

市街化調整区域内における区域指定制度で農村地帯の活性化を

外国人の農地取得について

農水省は7年4月1日から、日本に住む外国人が農地を取得する際の要件を厳しくするとある。市内の外国人の農地取得について。

経済環境部長 4年4月から現在までに、中国国籍の方が2人、スリランカ国籍の方が1人、合計0・42haを取得している。

市街化調整区域における区域指定制度について

区域指定調査の進捗状況と今後の取組について。

経済環境部長 7年5月に、区域指定検討調査委託の契約を締結し、制度の基礎となる各種調査、資料作成を進めている。8年度から候補地の地域住民の方を対象とした説明会を開催し、制度の目的、指定区域の考え方、

建築制限などの制度内容をご説明していく。

区域指定制度における市長の見解を。

市長 市街化調整区域における移住・定住施策など、人口減少対策の効果を高めるための一つの手段として、多様な居住の場を提供するとともに、若い世代や子育て世帯など、地域コミュニティの新たな担い手の定住促進を期待している。

部活動の地域展開について

部活動地域展開の今後の取組について。

教育部長 8年度の総合体育大会終了後、教職員指導による休日の部活動を段階的に地域展開していきたいと考えている。

地域展開、教育長の見解を。

教育長 結城ブレイブスの県大会準決勝を見学し、



子供たちが楽しそうに、伸び伸びプレーしていて大変感動した。野球を通して、人としてのあり方や生き方を指導してくださる結城ブレイブスの取組は、県内の部活動地域展開のモデルにもなっている。



ゆうき会

上野 豊 議員(質問者)

稲葉 里子 議員

立川 博敏 議員

農業者人口減と外国人による農地取得の懸念



録画映像はこちら

